



平成27年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 川岸工業株式会社
コード番号 5921 URL <http://www.kawagishi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川岸 隆一
問合せ先責任者 (役職名) 経理課長 (氏名) 影山 浩一

TEL 04-7143-1331

四半期報告書提出予定日 平成27年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第2四半期の業績(平成26年10月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第2四半期	9,714	30.2	169	—	238	—	157	—
26年9月期第2四半期	7,461	24.2	△140	—	△56	—	△59	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第2四半期	10.79	—
26年9月期第2四半期	△4.11	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第2四半期	22,956	16,359	71.3
26年9月期	23,074	16,147	70.0

(参考) 自己資本 27年9月期第2四半期 16,359百万円 26年9月期 16,147百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	8.00	8.00
27年9月期	—	0.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	△4.0	300	310.1	450	81.1	420	108.1	28.81

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年9月期2Q	15,000,000 株	26年9月期	15,000,000 株
27年9月期2Q	423,092 株	26年9月期	421,475 株
27年9月期2Q	14,577,669 株	26年9月期2Q	14,580,444 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況の分析	2
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、経済政策及び金融緩和策により緩やかな回復の気配がみられ、企業業績は改善基調にあるものの、円安進行による物価上昇や消費税増税に伴う影響で個人消費の低迷が長引くなど依然として先行きが不透明な状況で推移しました。

当業界におきましては、端境期で受注が少ない状況であります。秋以降の首都圏での大型再開発物件の本格稼働に向けて、今後、受注状況が上昇傾向で推移するものと思われま

す。一方で、人手不足などによる工期遅れや人件費・鋼材価格等の上昇が懸念されております。

このような中、当社は受注に鋭意努力しましたが、当第2四半期累計期間の受注高は前年同四半期比42.7%減の8,025百万円となり、完成工事高は、前年同四半期比30.2%増の9,714百万円となり、当第2四半期累計期間末の受注残高は、前年同四半期比33.7%減の9,658百万円となりました。

損益面では、完成工事高の増加に伴い、営業利益は169百万円(前年同四半期営業損失は140百万円)、経常利益は238百万円(前年同四半期経常損失は56百万円)、四半期純利益は157百万円(前年同四半期純損失は59百万円)となりました。

なお、当社は建設業以外の事業を営んでいないため、セグメントに関する業績は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末の23,074百万円から22,956百万円と117百万円減少しました。これは、現金預金及び投資その他の資産のその他(前払年金費用)が増加しているものの売上債権及び未成工事支出金等が減少したことによるものであります。

総負債は、短期借入金及び未払法人税等が増加したものの工事未払金、補償損失引当金及び退職給付引当金等が減少したことにより、329百万円の減少となりました。

純資産は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加により、211百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ990百万円増加し、1,425百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果、増加した資金は975百万円(前年同四半期は1,610百万円の減少)となりました。これは、売上債権の減少等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果、減少した資金は80百万円(前年同四半期は77百万円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果、増加した資金は94百万円(前年同四半期は1,229百万円の増加)となりました。これは、短期借入金の増加等によるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年11月11日に公表しました業績予想から、通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(平成27年5月12日)開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金が23,583千円減少し、前払年金費用(投資その他の資産「その他」)が99,926千円及び利益剰余金が123,509千円増加しております。

なお、当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(税金費用の計算方法の変更)

従来、四半期財務諸表における税金費用の計算は、年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期会計期間より、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	534,251	1,525,037
受取手形・完成工事未収入金	15,322,368	14,142,281
有価証券	—	100,510
未成工事支出金	581,596	497,437
材料貯蔵品	112,342	153,062
未収入金	30,262	26,750
その他	80,067	74,097
貸倒引当金	△22,091	△20,168
流動資産合計	16,638,797	16,499,008
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,058,300	1,024,544
機械・運搬具(純額)	437,762	417,860
土地	3,799,221	3,799,221
その他(純額)	13,416	12,620
有形固定資産合計	5,308,700	5,254,247
無形固定資産	13,484	13,259
投資その他の資産		
投資有価証券	742,911	699,209
その他	403,213	522,081
貸倒引当金	△33,000	△31,500
投資その他の資産合計	1,113,124	1,189,790
固定資産合計	6,435,310	6,457,297
資産合計	23,074,107	22,956,305
負債の部		
流動負債		
工事未払金	3,391,737	3,073,531
短期借入金	2,260,000	2,480,000
1年内返済予定の長期借入金	6,250	—
未払法人税等	22,556	83,417
未成工事受入金	—	1,948
補償損失引当金	101,440	—
賞与引当金	53,760	65,650
その他	515,682	356,137
流動負債合計	6,351,426	6,060,684
固定負債		
退職給付引当金	285,224	237,621
役員退職慰労引当金	110,726	115,280
その他	178,987	183,123
固定負債合計	574,938	536,024
負債合計	6,926,364	6,596,709

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	955,491	955,491
資本剰余金	572,129	572,129
利益剰余金	14,542,719	14,706,878
自己株式	△131,748	△132,454
株主資本合計	15,938,592	16,102,044
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	209,149	257,551
評価・換算差額等合計	209,149	257,551
純資産合計	16,147,742	16,359,596
負債純資産合計	23,074,107	22,956,305

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
完成工事高	7,461,319	9,714,603
完成工事原価	7,358,894	9,304,141
完成工事総利益	102,424	410,462
販売費及び一般管理費		
役員報酬	28,735	30,869
従業員給料手当	88,908	94,286
退職給付費用	2,119	2,810
役員退職慰労引当金繰入額	3,982	4,553
法定福利費	15,239	16,261
福利厚生費	2,790	2,361
修繕維持費	3,333	3,757
事務用品費	4,494	4,246
通信交通費	13,619	13,458
動力用水光熱費	5,187	3,865
調査研究費	3,386	1,290
交際費	5,646	5,813
地代家賃	11,007	10,356
減価償却費	5,707	5,838
租税公課	15,563	14,414
保険料	2,198	1,971
雑費	31,098	24,380
販売費及び一般管理費合計	243,019	240,537
営業利益又は営業損失(△)	△140,594	169,924
営業外収益		
受取利息	5,276	504
受取配当金	5,657	5,615
不動産賃貸料	40,081	40,416
鉄屑売却益	25,135	25,770
貸倒引当金戻入額	2,722	3,423
その他	19,106	19,427
営業外収益合計	97,980	95,157
営業外費用		
支払利息	2,198	9,736
賃貸費用	5,068	5,030
遊休資産管理費	4,063	4,048
支払補償費	—	5,689
その他	2,551	1,979
営業外費用合計	13,882	26,484
経常利益又は経常損失(△)	△56,496	238,598
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△56,496	238,598
法人税等	3,358	81,321
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△59,854	157,276

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△56,496	238,598
減価償却費	97,748	95,247
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,722	△3,423
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△54,203	△24,020
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,424	4,553
受取利息及び受取配当金	△10,934	△6,119
支払利息	2,198	9,736
売上債権の増減額(△は増加)	△2,097,214	1,180,087
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△111,596	84,159
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	55,226	△40,721
仕入債務の増減額(△は減少)	528,191	△318,206
未成工事受入金の増減額(△は減少)	10,005	1,948
その他	20,559	△225,716
小計	△1,615,814	996,125
利息及び配当金の受取額	10,941	6,119
利息の支払額	△2,667	△9,376
法人税等の支払額	△3,311	△16,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,610,851	975,946
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△76,800	△79,034
無形固定資産の取得による支出	—	△1,710
投資有価証券の取得による支出	△1,951	△1,689
投資有価証券の償還等による収入	100,000	—
貸付けによる支出	△3,340	△840
貸付金の回収による収入	5,100	2,700
その他	△86	560
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,077	△80,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,400,000	1,370,000
短期借入金の返済による支出	△50,000	△1,150,000
長期借入金の返済による支出	△46,020	△6,250
自己株式の取得による支出	△595	△706
配当金の支払額	△72,905	△116,628
その他	△1,123	△1,563
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,229,357	94,853
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△458,571	990,786
現金及び現金同等物の期首残高	2,322,244	434,251
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,863,673	1,425,037

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

製品別	前第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)			当第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)			前事業年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)		
	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)
鉄骨	34,649	7,059,085	92.8	35,578	8,961,249	93.2	73,165	16,264,590	92.7
プレキャスト コンクリート	6,926	551,323	7.2	9,599	650,994	6.8	17,269	1,277,612	7.3
合計	—	7,610,408	100.0	—	9,612,244	100.0	—	17,542,203	100.0

② 受注状況

イ. 受注高

製品別	前第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)			当第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)			前事業年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)		
	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)
鉄骨	59,802	12,919,523	92.2	29,857	8,011,992	99.8	79,851	19,142,821	91.0
プレキャスト コンクリート	17,384	1,094,899	7.8	0	13,882	0.2	28,374	1,900,074	9.0
合計	—	14,014,422	100.0	—	8,025,875	100.0	—	21,042,895	100.0

ロ. 受注残高

製品別	前第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)			当第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)			前事業年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)		
	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)
鉄骨	63,059	13,729,120	94.3	36,307	9,341,385	96.7	42,153	10,444,140	92.0
プレキャスト コンクリート	14,556	835,677	5.7	6,014	317,034	3.3	15,374	903,007	8.0
合計	—	14,564,797	100.0	—	9,658,419	100.0	—	11,347,147	100.0

③ 販売実績

製品別	前第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)			当第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)			前事業年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)		
	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)
鉄骨	34,138	6,919,645	92.7	35,704	9,114,747	93.8	75,093	16,427,923	92.8
プレキャスト コンクリート	6,966	541,673	7.3	9,359	599,855	6.2	17,139	1,279,518	7.2
合計	—	7,461,319	100.0	—	9,714,603	100.0	—	17,707,441	100.0